

阪南市幼保連携型認定こども園
運営事業者募集要領にかかる事業者向け F A Q

【第 2 版】

令和2年2月12日

※本 F A Q は、令和 2 年 2 月 5 日付けにてお示ししたものに、提出された幼保連携型認定こども園運営事業者応募にかかる質問票に関する内容を追加したものです。

番号	質問	市の考え方	備考
1	尾崎中学校用地のどの部分が整備用地になりますか。	敷地面積全てが対象です。	
2	尾崎中学校用地は広すぎて全てを使用することができませんが、どうしたら良いですか。	特に制限は設けていませんので、必要な部分をご提案ください。	
3	敷地の全てを使用しない場合、残地についてはどのように考えていますか。	売払いも含め、市で利活用について検討します。	
4	既存建物があるようですが、認定こども園整備までに既存建物は除却されるのですか。	市が除却する予定はありません。	
5	校舎や体育館は利用できますか。また、利用する場合に賃借料は無償ですか。	提案内容によります。ただし、無償とする場合は市議会の議決が必要です。	
6	整備用地について、10年間の無償貸付の終了後に買取を希望する場合、買取の範囲は利用している部分が対象になりますか。また、その際の費用はどのように考えていますか。	範囲については、お見込みのとおりです。また、費用については原則、その時点での適正価格となります。	
7	事業開始前から既存建物の買取を希望する場合、対応可能ですか。また、その際の費用はどのように考えていますか。	対応可能です。また、費用については原則、その時点での適正価格となります。	
8	認定こども園の提案の中に、敷地利用に関する提案をしても良いのですか。また、その際、提案事業に制限などはありますか。	公序良俗に反するものを除き、特に制限はありませんが、地域での子育て支援など、認定こども園の機能を向上する事業の提案を想定しています。	
9	敷地利用に関する提案は、運営事業者に決定すれば必ず実施できるのですか。	提案内容によります。	
10	提案内容の全てを運営事業者自らが行わなければなりませんか。	阪南市幼保連携型認定こども園運営事業者募集要領の3ページ、5. 運営に関すること、(1)に、認定こども園の運営（主たる業務）については、運営事業者自らが行うことと規定しています。	
11	全ての様式の内容を提案しなければなりませんか。	阪南市幼保連携型認定こども園運営事業者募集要領において、任意でご提案をいただく項目（様式6-13、6-14、6-15、6-22）については、「実施しない」等をご記入いただけます。それ以外の様式については、必ずご提案ください。	
12	実施しない事業に関する様式は、提出しなくても良いのですか。	様式8-1、8-2、8-3については該当する事業者のみご提出していただきますが、それ以外の様式については、全ての様式をご提出ください。	

13	<p>中学校や体育館の施設をこども園事業で利用する際に、使用可能とする為の整備費用は市側で負担していただけるのでしょうか。修繕の具体的な内容は以下です。</p> <p>①配管等の学校施設の躯体についての使用可能にする為の修繕。 ②水道の上水と下水の使用量が不整合の原因究明と修繕。 ③学校回りのブロック塀の改修と道路側フェンスの修繕。</p>	<p>尾崎小学校から尾崎中学校への接続下水管については、令和2年度に市で切替工事を予定しています。それ以外の改修については、現在市では予定していません。なお、貸付においては、運営事業者と市で契約を締結する予定であり、貸付に際しての条件については、運営事業者と協議することとなります。</p>	追加
14	<p>当法人では、施設整備用地を複合的に利用することを考えています。</p> <p>認定こども園は令和4年4月に開園するのは当然のことですが、その他の施設が完成するまでに少し時間（約5年程度）を要すると思いますがよろしいでしょうか。</p>	<p>貴法人の考える事業計画等を具体的に記載の上、ご提案ください。</p>	追加
15	<p>当法人では、施設整備用地を複合的に利用することを考えています。</p> <p>認定こども園以外は当法人が主導して他の事業者との連携で進めていこうと考えますが、よろしいでしょうか。</p>	<p>番号10に記載のとおりです。</p>	追加
16	<p>定員について、例えば120以上とし140人程度というような記載についてはどのように解釈すればよいですか。</p>	<p>以上とあるのは、必須事項です。程度とあるのは、任意事項です。</p>	追加
17	<p>延長保育については、開園時間の11時間半（午前7時30分～午後7時）以降に実施するのですか。</p>	<p>開園時間にはあらかじめ30分の延長保育を含んでいます。それ以上の実施は任意事項です。</p>	追加
18	<p>0歳児からの受入れとはどういう意味ですか。また、少なくとも満3ヶ月とはどういう意味ですか。</p>	<p>募集要領に記載のとおり、低月齢の0歳児の受入れを必須事項としていますが、満3ヶ月以前から受入れを開始するかどうかは任意事項としています。</p>	追加
19	<p>一時預かり事業などについては、国などの補助金対象外で実施を検討している「自主事業」についても提案して良いのですか。</p>	<p>提案していただいて差し支えありません。</p>	追加
20	<p>様式6-3の管理運営とは何を指していますか。</p>	<p>例えば、管理職の権限や主幹保育教諭の専任化に際しての留意事項、また、同一法人にて複数の施設を管理している場合は、他施設との連携体制など、幼保連携型認定こども園を運営する際の組織体制についてをご記入ください。</p>	追加